

雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書（付表）
（令和4年分以降用）

（ 年分 ）

氏 名

旧措法第10条の5の4第1項の規定の適用を受ける場合

調整雇用者給与等支給額	①	円	控 除 対 象 調 整 数 の 計 算	対象移転型特定新規雇用者総数	⑥	人
適用年の12月31日における雇用者の数	②	人		対象移転型非特定新規雇用者数	⑦	
				対象移転型非新規基準雇用者数	⑧	
調整地方事業所基準雇用者数	③			控 除 対 象 調 整 数 (⑥ - ⑦ - ⑧)	⑨	(マイナスのときは0)
特定新規雇用者基礎数	④		控 除 対 象 者 数 (③と(④+⑤+⑨)のうち少ない数)		⑩	
				雇用者給与等支給増加重複基準額 ((①÷②) × ⑩)	⑪	円
対象非特定新規雇用者数	⑤			雇用者給与等支給増加重複控除額 (⑪ × $\frac{20}{100}$)	⑫	

旧措法第10条の5の4第2項の規定の適用を受ける場合

調整雇用者給与等支給額	⑬	円	控 除 対 象 調 整 数 の 計 算	移転型地方事業所基準雇用者数	⑮	人
				対象移転型特定新規雇用者数	⑰	
適用年の12月31日における雇用者の数	⑭	人		対象移転型非特定新規雇用者数	⑳	
				対象移転型非新規基準雇用者数	㉑	
調整地方事業所基準雇用者数	⑮			控 除 対 象 調 整 数 (⑮ - ⑰ - ⑳ - ㉑)	㉒	(マイナスのときは0)
				控 除 対 象 者 数 (⑮と(⑮+⑰+㉒)のうち少ない数)	㉓	
特定新規雇用者基礎数	⑯		控 除 対 象 者 数 (⑮と(⑯+⑰+㉒)のうち少ない数)	雇用者給与等支給増加重複基準額 ((⑬÷⑭) × ㉓)	㉔	円
対象非特定新規雇用者数及び 非新規基準雇用者数の合計	⑰			雇用者給与等支給増加重複控除額 (㉔ × $\frac{20}{100}$)	㉕	